

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年4月8日

【四半期会計期間】 第122期第1四半期(自2020年12月1日至2021年2月28日)

【会社名】 日本フィルコン株式会社

【英訳名】 NIPPON FILCON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名 倉 宏 之

【本店の所在の場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理・経営企画管掌 齋 藤 芳 治  
兼経営企画室長

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理・経営企画管掌 齋 藤 芳 治  
兼経営企画室長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第1四半期連結 累計期間	第122期 第1四半期連結 累計期間	第121期
会計期間	自 2019年12月1日 至 2020年2月29日	自 2020年12月1日 至 2021年2月28日	自 2019年12月1日 至 2020年11月30日
売上高 (千円)	5,498,898	5,402,356	21,741,584
経常利益 (千円)	8,237	80,761	556,383
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失 ( ) (千円)	26,137	63,449	93,289
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	77,227	534,842	199,329
純資産額 (千円)	20,229,821	20,081,343	19,666,444
総資産額 (千円)	37,663,192	37,621,671	36,997,453
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり当期純損失 ( ) (円)	1.21	2.98	4.35
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	53.0	52.6	52.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第121期第1四半期連結累計期間及び第122期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第121期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

5 1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、「従業員持株E S O P信託」が保有する当社株式数を控除する自己株式数に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況であります。海外経済もパンデミックが終息せず、景気は大きく落ち込んでおります。

このような状況のなか、当社グループの経済活動は一部持ち直してきているものの、依然として厳しい状況が続いております。当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は5,402百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は前年同期と比べ経費が減少したことにより3百万円（前年同期営業損失58百万円）となりました。経常利益は助成金収入などにより80百万円（前年同期比880.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は63百万円（前年同期比142.7%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### 産業用機能フィルター・コンベア事業

産業用機能フィルター・コンベア事業は以下の分野で構成されます。

製紙製品分野	紙を抄くために使われる網(ワイヤー)の製造・販売
その他産業用フィルター・コンベア分野	「ふるい分け」・「ろ過」・「搬送」用の工業用金網の製造・販売

製紙製品分野では、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として継続しており、国内においては紙の需要が減少し、海外においては販売活動が制約されております。そのため、売上高は国内海外ともに前年同期と比べ減少いたしました。

その他産業用フィルター・コンベア分野では、食品業界向けを中心にコンベアベルトの販売が減少したことや苛性ソーダ生成用金網の受注も減少しており、売上高は前年同期と比べ減少いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は3,729百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は112百万円（前年同期比38.5%減）となりました。

#### 電子部材・フォトマスク事業

電子部材・フォトマスク事業は以下の分野で構成されます。

エッチング加工製品分野	金属材料・複合フィルム材料をエッチング加工した製品の製造・販売
フォトマスク製品分野	半導体・ディスプレイ・プリント基板・MEMSなどを製造するときに使用されるツールで、パターニングの原版となるフォトマスクの製造・販売

電子部品業界は、自動車業界の回復や災害の影響により一部で半導体供給が逼迫するほどの活況となっております。一方で新規開発や既存製品のアップデートにつきましては進捗が遅れが出ております。

エッチング加工製品分野では、製造装置の仕入販売を計上したことなどにより売上高は前年同期と比べ増加いたしました。

フォトマスク製品分野では、一部で需要が高まっているものの得意先の新規開発などの進捗は停滞しており、売上高は前年同期並みとなりました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は1,059百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益は、売上高の増加と経費の減少により27百万円（前年同期営業損失80百万円）となりました。

#### 環境・水処理関連事業

環境・水処理関連事業は、プール・ろ過装置の設計・販売や防波堤に用いられる消波ブロック向け高比重コンクリート(Gコン)、天然ガスパイプラインの腐食・ガス漏れを防ぐ絶縁継手の販売などを行っております。

建設業界では新型コロナウイルス感染症の影響により民間投資意欲が減退しておりましたが、徐々に持ち直してきております。当第1四半期連結累計期間においてはプールおよびろ過装置の修繕工事が増加いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は357百万円（前年同期比16.9%増）、営業損失は25百万円（前年同期営業損失44百万円）となりました。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、当社が保有する不動産を店舗・マンション・駐車場等として賃貸しております。

既存の賃貸物件のうち一部が契約終了となった結果、当セグメントの外部顧客への売上高は255百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は193百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

(注) 各セグメントの営業利益の合計額と連結業績における営業利益との差異306百万円（前年同期比3.8%減）は、主として各セグメントに配分していない全社費用であります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ152百万円増加し、16,977百万円となりました。これは主として、現金及び預金が47百万円、その他が119百万円それぞれ減少した一方で、受取手形及び売掛金が255百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ471百万円増加し、20,643百万円となりました。これは主として、投資有価証券が431百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ624百万円増加し、37,621百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ201百万円増加し、11,854百万円となりました。これは主として、その他が463百万円減少した一方で、短期借入金515百万円、賞与引当金が183百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、5,686百万円となりました。これは主として、長期借入金が75百万円減少した一方で、その他が95百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ209百万円増加し、17,540百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ414百万円増加し、20,081百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が282百万円、為替換算調整勘定が197百万円それぞれ増加したことによるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、95百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2021年4月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,167,211	22,167,211	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,167,211	22,167,211		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年12月1日～ 2021年2月28日		22,167,211		2,685,582		1,912,324

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 534,200		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 10,200		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,606,500	216,065	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 16,311		
発行済株式総数	22,167,211		
総株主の議決権		216,065	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」)366,200株(議決権の数3,662個)が含まれております。

## 【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ファイルコン株式会社	東京都稲城市大丸 2220番地	534,200		534,200	2.41
(相互保有株式) ダイアエンタプライズ株式会社	大阪府大東市新田中 町3番26号	10,200		10,200	0.05
計		544,400		544,400	2.46

(注)従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」)366,200株は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は当社従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記に含めておりません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年12月1日から2021年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年12月1日から2021年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,972,489	3,925,205
受取手形及び売掛金	3 6,107,968	3 6,363,007
商品及び製品	3,323,762	3,322,062
仕掛品	1,499,578	1,522,303
原材料及び貯蔵品	1,324,865	1,369,836
その他	631,311	511,985
貸倒引当金	34,431	36,632
流動資産合計	16,825,545	16,977,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,466,311	5,428,803
機械装置及び運搬具(純額)	2,304,937	2,313,092
土地	4,277,712	4,296,001
その他(純額)	524,584	486,054
有形固定資産合計	12,573,545	12,523,950
無形固定資産		
のれん	292,363	280,993
その他	256,830	261,393
無形固定資産合計	549,193	542,386
投資その他の資産		
投資有価証券	3,994,891	4,426,396
リース投資資産	444,785	439,537
その他	2,615,554	2,717,694
貸倒引当金	6,062	6,062
投資その他の資産合計	7,049,168	7,577,565
固定資産合計	20,171,908	20,643,903
資産合計	36,997,453	37,621,671



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 3,066,490	3 3,066,746
短期借入金	2 5,046,037	2 5,561,982
1年内返済予定の長期借入金	641,115	606,800
未払法人税等	76,729	76,457
賞与引当金	66,038	249,251
その他	2,756,107	2,292,814
流動負債合計	11,652,518	11,854,052
固定負債		
長期借入金	3,468,015	3,392,658
退職給付に係る負債	143,168	138,623
環境対策引当金	98,900	98,900
長期預り敷金保証金	1,061,128	1,053,898
資産除去債務	84,451	83,899
その他	822,826	918,295
固定負債合計	5,678,490	5,686,275
負債合計	17,331,009	17,540,328
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,403	1,912,403
利益剰余金	14,089,265	14,022,917
自己株式	467,850	458,494
株主資本合計	18,219,401	18,162,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	795,527	1,077,641
為替換算調整勘定	74,155	272,030
退職給付に係る調整累計額	313,716	292,369
その他の包括利益累計額合計	1,183,400	1,642,040
非支配株主持分	263,642	276,894
純資産合計	19,666,444	20,081,343
負債純資産合計	36,997,453	37,621,671

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年2月28日)
売上高	5,498,898	5,402,356
売上原価	3,585,997	3,673,413
売上総利益	1,912,900	1,728,943
販売費及び一般管理費	1,971,315	1,725,874
営業利益又は営業損失( )	58,414	3,068
営業外収益		
受取利息	2,015	2,602
受取配当金	14,864	15,628
持分法による投資利益	58,523	26,947
助成金収入		40,177
その他	46,196	32,005
営業外収益合計	121,600	117,362
営業外費用		
支払利息	16,823	14,398
その他	38,124	25,270
営業外費用合計	54,948	39,669
経常利益	8,237	80,761
税金等調整前四半期純利益	8,237	80,761
法人税等	23,556	8,764
四半期純利益	31,793	71,997
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,656	8,547
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,137	63,449

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年2月28日)
四半期純利益	31,793	71,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176,024	282,113
繰延ヘッジ損益	781	
為替換算調整勘定	196,077	194,111
退職給付に係る調整額	18,422	21,347
持分法適用会社に対する持分相当額	43,021	7,968
その他の包括利益合計	45,433	462,845
四半期包括利益	77,227	534,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,945	522,089
非支配株主に係る四半期包括利益	12,282	12,753

## 【注記事項】

(追加情報)

### (1) 従業員持株会型 E S O P

#### 取引の概要

当社は、2020年7月15日開催の当社取締役会決議に基づき、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株 E S O P 信託」を導入しました。

当社が「日本ファイルコングループ従業員持株会」（以下「持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

なお、当社は、2017年7月より本制度を導入しておりましたが、本制度が2020年3月に終了したことから再度導入するものではありません。

また、当 E S O P 信託契約においては、当社が当該信託の借入に対する保証人になっており、借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該債務を借入人に代わって履行する可能性があります。

#### （財務制限条項）

当社グループの各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期金額の75%以上に維持すること。

当社グループの各年度の連結及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

#### 会計処理

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

#### 信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する当社株式を、当該信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末181,438千円、366,200株、当第1四半期連結会計期間末172,082千円、347,300株であります。

#### 総額法の適用により計上された借入金金の帳簿価額

前連結会計年度末210,000千円、当第1四半期連結会計期間末175,000千円

### (2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

### (3) 会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）(2) 会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
受取手形裏書譲渡高	22,644千円	28,141千円

## 2 財務制限条項

前連結会計年度(2020年11月30日)

当連結会計年度末における短期借入金のうち1,900,000千円については、各借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。

当第1四半期連結会計期間(2021年2月28日)

当第1四半期連結会計期間末における短期借入金のうち2,200,000千円については、各借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。

## 3 期末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理してまいります。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
受取手形	千円	143,553千円
支払手形	千円	221,889千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)
減価償却費	287,684千円	295,041千円
のれんの償却額	16,676千円	16,876千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月26日 定時株主総会	普通株式	129,417	6.00	2019年11月30日	2020年2月27日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式(2019年11月30日基準日:4,900株)に対する配当金29千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月24日 定時株主総会	普通株式	129,797	6.00	2020年11月30日	2021年2月25日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式(2020年11月30日基準日:366,200株)に対する配当金2,197千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,041,875	887,864	305,702	263,455	5,498,898		5,498,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	153	525	90		768	768	
計	4,042,029	888,389	305,792	263,455	5,499,667	768	5,498,898
セグメント利益 又は損失( )	183,677	80,605	44,274	201,380	260,178	318,592	58,414

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 318,592千円は、内部取引にかかわる調整額 293千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 318,299千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,729,354	1,059,757	357,313	255,931	5,402,356		5,402,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	220	257			477	477	
計	3,729,575	1,060,014	357,313	255,931	5,402,834	477	5,402,356
セグメント利益 又は損失( )	112,931	27,845	25,304	193,959	309,432	306,364	3,068

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 306,364千円は、内部取引にかかわる調整額 20千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 306,344千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり四半期純利益	1円21銭	2円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	26,137	63,449
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	26,137	63,449
普通株式の期中平均株式数(株)	21,568,371	21,278,508

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定において、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数(前第1四半期連結累計期間1,225株、当第1四半期連結累計期間354,425株)を控除しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月8日

日本ファイルコン株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事業所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 嶋 原 泰 貴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 博 嗣 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の2020年12月1日から2021年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の2021年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。